【1】戦略策定にあたって

- これからのMICE需要の本格的な回復を見通し、大阪がグローバルなMICE誘致競争に打ち勝つためには、持てる強みや優位性を活かして積極的な誘致活動を進めていくことが不可欠
- ●「大阪・関西万博」や「統合型リゾート(IR)」をインパクトとし、これからの10年は大阪のさらなる成長につなげる10年であり、世界水準のMICE都市を実現するチャンス
- そのために『大阪MICE誘致戦略』を策定し、大阪府・市、大阪観光局、経済界等の連携強化のもと、"オール大阪による戦略的な取組み"を加速させていく

【2】MICEを取り巻く環境の変化

- □ MICEの開催状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2020年以降、国内外において中止や延期が相次いだが、2022年以降、各国の入国制限の緩和等により実地開催が増加傾向にある。ICTを活用したオンラインと実施開催を融合したハイブリッド開催も定着。
- □ 国内のMICE施設は、首都圏や中京圏等において増改築や新設等、整備が進む(東京ビッグサイト、パシフィコ横浜、愛知県国際展示場等)。DMOによる国際会議への助成等、様々なインセンティブを用意。また、国外では、韓国やシンガポール等において10万㎡を超えるMICE施設整備が進んでおり、MICEの開催が増加するなど、グローバルな競争力を有するに至っている。
- □ MICEは、産業競争力の強化や幅広い分野への経済波及効果等が期待されるため、今後、MICE需要の回復が進む中で、MICE誘致にかかる都市間競争のさらなる激化が見込まれる。

【3】大阪の現状と課題

- □ 国際会議の件数は「G20大阪サミット」等が開かれた2019年に過去最高の開催件数(300件)であるが、都道府県比較では5位にとどまった(東京都581件/全国1位)。
- □ 感染症拡大前の2020年は前年比で約9割減。 以降もその影響は続くが、オンライン開催が 増加。2022年は入国制限の緩和等により実地 開催も増加傾向にある。
- □ インテックス大阪や府立国際会議場等、大阪市内を中心にMICE施設が集積。今後、総合型リゾート(IR)等、競争力を有するMICE施設の整備が予定される。
- □ 大阪観光局やMICE施設運営者等による助成等の 誘致インセンティブが用意されている。



MICEの誘致促進に向けて、大阪の持つ優位性を活かし、大阪が抱える課題を解決する取組みが不可欠[※MICE関連事業者へのヒアリング調査等から課題等を抽出・整理]

活用すべき優位性

- ◎先進国一国並の経済規模、国内外からの交通アクセスが充実
- ◎優れたものづくりから最先端分野まで の層の厚い産業と学術の集積
- ◎国際イベント等に対応できるMICE施設と 豊富な開催実績(地域の賑わいづくり等)
- ◎大阪・関西万博の開催、統合型リゾート(IR)の開業等によるMICE需要の高まり
- ◎豊かな都市魅力(文化・観光等)

解決すべき課題

- △MICE施設の機能強化(老朽化対応、大 規模会議対応、ICT環境整備等)
- △誘致のための支援制度の充実
- △国内外に向けた情報発信・マーケティングの強化(都市プロモーション、国際的なネットワーク等)
- △MICE専門人材の確保・育成
- △MICE誘致・推進体制の強化

【4】戦略の基本的な考え方と取組みの方向性

【基本的な考え方】

● MICE開催地として大阪が世界から選択されるためには、万博や統合型リゾート(IR)の効果を活かし、付加価値の高い交流・体験の機会提供や大阪の都市魅力を活かした取組みなど、MICE主催者や国内外のユーザーを惹きつけるオンリーワンの取組みと情報発信が不可欠。こうした観点からグローバルな競合都市に先んじて、国内外からのMICE誘致を進め、大阪の成長・発展に取り組んでいく。

[概ね10年後にめざす姿]

アジア・大洋州地域でナンバーワンとなる世界水準のMICE都市 「取組期間]

2023年度(令和5年度)から2032年度(令和14年度)までの10年間

【取組みの方向性】

<方向性 I >「大阪・関西万博」「統合型リゾート(IR)」のインパクトを最大限に活用する

<方向性Ⅱ> 世界水準のMICE受入れ環境を整備する

<方向性皿> 大阪の新たなまちづくり(コミュニティ・ブランディング)をけん引する

【重点分野】

- MICEの誘致効果を最大化するため、大阪が強みを有する5つの分野を「重点分野」とし、政策資源(誘致インセンティブ、人的・技術支援、情報ネットワークの提供等)を重点的に投入する。
- ⇒重点5分野:「<u>ライフサイエンス</u>」「<u>ものづくり</u>」「<u>環境・エネルギー</u>」「<u>国際金融都市</u>」 「スポーツ・食文化・エンターテイメント」

【誘致のメインターゲット】

● 重点分野を中心とした効果的な誘致活動を展開するため、経済波及効果が大きく、開催に伴う交流体験の機会や知的・人的ネットワークの創出、ビジネスチャンス等において、特に期待される「<u>(C) 国際会議</u>」及び「<u>(E) 展示会・イベント</u>」を誘致のメインターゲットとする。

【数値目標(KPI)】

● 取組期間の10年を2つのステージ [第1期(2023~27年度)、第2期(2028~32年度)] に分け、 それぞれ目標数値(KPI「国際会議ランキング」「経済波及効果」)を設定し、計画的な取組みの 進捗を図る。

第1期(2023~2027年度)

第2期(2028~2032年度)

大阪・関西万博のインパクトを活用し、 世界中からMICE誘致をめざす

アジア・太洋州地域 トップ10(世界30位以内)

万博のレガシー、IR開業を活用し、 MICE誘致をさらに加速させる

アジア・太洋州地域ナンバーワン(世界10位以内)

大阪MICE誘致戦略(素案) ~アジア・大洋州地域でのナンバーワンMICE都市をめざして~

【5】具体的な施策展開

[●:拡充・強化 ★:新規]

<施策①> MICE誘致・開催支援の強化

- ●MICEにかかる開催経費等の助成制度の拡充
- ●オンライン・ハイブリッド方式等、主催者ニーズの多様化に対応できる支援メニューの充実
- ★重点分野や万博・SDGsをテーマとする国際会議等への新たなインセンティブの創設
- ★大阪・関西万博の視察等をパッケージにした国際会議やインセンティブツアーの創出支援
- ★国際展示会の展示販売品等にかかる関税や消費税の免除等、税制優遇措置や規制緩和への働きかけ

<施策②> 情報発信・誘致プロモーションの強化

- ●MICE情報を一元化した多言語によるウェブサイトの充実、ワンストップ情報窓口の整備
- ●知事・市長・経済団体幹部による海外へのトップセールス(重点分野等)
- ●大阪の強みを活かした先進的なユニークベニューの開発・情報発信の強化
- ●コンベンション施設ガイドや大阪MICEカタログ等、MICE誘致ツールの充実・強化
- ●大阪が持つ都市魅力や産業集積等、国内外へ情報発信・プロモーションの充実
- ●MICE関連事業者と連携したSDGs運営にかかる取組みを情報発信
- ★大阪に立地する外資系企業等へのインセンティブツアー等を働きかけ

<施策③> MICE施設の競争力強化

- ●オンラインやハイブリッド開催に対応した施設の機能強化(ICT環境等)
- ●インテックス大阪、大阪国際会議場等、府内MICE施設の計画的な維持補修、MICE主催者等の ニーズに対応した機能強化
- ★統合型リゾート(IR)の誘致、世界に訴求力をもつ大阪発オールインワンMICE拠点として開業
- ★セティア泉佐野シティセンター (2027年予定/泉佐野市)をはじめとしたMICE施設のムスリム 対応サービスを強化

<施策④> マーケティング・リサーチ機能の強化

- ●MICE市場のグローバルな動向把握・分析(国内外の競合都市の取組み他)
- ●MICEの種別・規模、開催地、主催者ニーズ等に応じたマーケティングの推進
- ★重点分野における案件発掘に向けたリサーチ機能や国際的なネットワークの強化
- ★SNSやWEBを活用したデジタルマーケティングの強化
- ★SDGs対応のMICE運営に係る先進事例調査の実施

<施策⑤>「エリアMICE」による受入れ環境整備、施設連携の強化

- ●MICE施設の連携による施設の一体的利用や相互案内(空き情報共有等)のシステムづくり
- ●MICE施設周辺の飲食・宿泊、交通、観光等の事業者連携による滞在者サービスの質的向上
- ★重点分野や万博・SDGsと連動したMICEの誘致・創出に向けたエリアMICEの連携強化
- ★Maasやスマートモビリティ等、分散立地する施設間移動の円滑化に向けた新技術の実証・活用
- ★エリアにおける安全で快適なMICE環境の確保(MICE関連事業者の国際認証取得等)

<施策⑥> アフターMICEの充実

- ●MICE参加者への大阪の都市魅力(食、文化芸術、スポーツ、エンタメ等)の情報提供の強化
- ●地域交流や社会貢献等、通常の観光旅行とは異なる体験・滞在型ツアーの開発・提供
- ●大阪の都市魅力を体感できる「ナイトツアー」プログラムの開発・提供
- ★大阪・関西万博の視察等をパッケージにした滞在プログラムの開発・提供
- ★近隣府県や中国・四国等の自治体・DMOとの連携による広域的なアフターMICEの開発・提供

<施策⑦> MICE専門人材の確保・育成

- ●国内外のMICE主催者や関連事業者等に対して交渉・提案ができる専門人材の確保・育成
- ●ハイブリッド開催等、MICEのデジタルシフトに対応できる人材の確保・育成
- ★統合型リゾート(IR)の開業を見据え、国際的商習慣に精通した人材の確保・育成
- ★大学等と連携し、学生のMICEへのボランティア参加促進によるMICEの将来の担い手の育成

<施策⑧> MICE効果の地域への波及、還元

- ●MICE開催が研究開発の促進につながる産学官連携の仕組みの構築
- ●MICE開催・テーマにあわせて、地域の児童・生徒・学生を対象とした教育プログラム等を提供
- ★MICE開催地の飲食店や商店街等の利用促進につながる参加者向け優待キャンペーンの実施
- ★MICE開催を契機とした住民参加による地域コミュニティづくり、賑わいづくりを進めるため、 エリアMICE活動等による住民への周知・啓発等を実施

【6】オール大阪による推進体制の構築

- ●大阪・関西万博や統合型リゾート(IR)の開業に向けて、本戦略に基づくMICE誘致・創出の加速化を図るため、これまでの大阪MICE推進委員会メンバーに加え、大学やMICE関連事業者(PCO、PEO、ホテル・旅行団体、MICE施設等)等、産学官連携によるオール大阪体制の「大阪MICE誘致タスクフォース(仮称)」を新たに構築する。
- ●目標や施策について、毎年度、「大阪MICE誘致タスクフォース(仮称)」において、点検・ 検証を行い、戦略の適切な進捗管理を行うとともに、新たな課題への対応など、必要に応 じて施策の見直し、改善に取り組んでいく。

大阪MICE誘致タスクフォース(仮称)[2023年度~]

[参画メンバー]

・PCO/PEO ・ホテル・旅行団体 ・MICE施設 ・大学 ・経済団体 ・大阪府 ・大阪市 ・大阪観光局 等

[役割] *オール大阪の推進体制

- ◎本戦略を着実に実行するため、MICE誘致に関わる各主体の役割に応じた誘致活動を実施
- ◎各主体が連携強化を図り、オール大阪体制でMICE誘致を展開